

平成 27 年労働組合基礎調査結果の概要について（県内）

1 労働組合及び労働組合員の状況

平成 27 年 6 月 30 日現在における労働組合数は 557 組合、労働組合員数は 78,723 人で、前年に比べて、労働組合数は 7 組合の減(1.2%減)、労働組合員数は 1,270 人の減(1.6%減)となった。

第 1 表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数			労働組合員数			推定組織率 (県内)	推定組織率 (全国)
		対前年差	対前年比		対前年差	対前年比		
平成 22 年	599	△14	△2.3	84,446	△3,990	△4.5	15.6	18.5
23	596	△3	△0.5	84,154	△292	△0.3	15.9	18.1
24	560	△36	△6.0	83,184	△970	△1.2	15.7	17.9
25	565	5	0.9	82,111	△1,073	△1.3	15.4	17.7
26	564	△1	△0.2	79,993	△2,118	△2.6	14.9	17.5
27	557	△7	△1.2	78,723	△1,270	△1.6	14.5	17.4

2 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「製造業」が最も多く 17,795 人（全体の 22.6%）で、全体の約 4 分の 1 を占め、次いで、「サービス業」が 14,852 人（同 18.9%）、「卸売・小売業」が 12,999 人（同 16.5%）、「金融・保険業」が 7,673 人（同 9.7%）などとなっている。

対前年差をみると、増加していた産業は、「金融・保険業」で 228 人増(対前年比 103.1%)、減少幅が大きかった産業は、「卸売・小売業」で 575 人減（同 95.8%）などとなっている。

第 2 表 産業別労働組合数及び労働組合員数

産業	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	557	△7	% 98.8	% 100.0	78,723	△1,270	% 98.4	% 100.0
農林漁業	7	0	100.0	1.3	174	△24	87.9	0.2
建設業	41	0	100.0	7.4	7,202	△88	98.8	9.1
製造業	97	△1	99.0	17.4	17,795	△268	98.5	22.6
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0	100.0	2.5	2,523	△84	96.8	3.2
運輸・通信業	93	△2	97.9	16.7	7,590	△50	99.3	9.6
卸売・小売業	43	△2	95.6	7.7	12,999	△575	95.8	16.5
金融・保険業	34	0	100.0	6.1	7,673	228	103.1	9.7
サービス業	142	0	100.0	25.5	14,852	△133	99.1	18.9
公務	68	△2	97.1	12.2	6,630	△249	96.4	8.4
分類不能	18	0	100.0	3.2	1,285	△27	97.9	1.6

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

3 組合規模別の状況

組合規模別の労働組合数をみると、組合員数 299 人以下規模が 490 組合（全体の 88.0%）で全体の約 9 割を占めている。

労働組合員数では、1,000 人以上規模が 23,195 人（全体の 29.5%）と全体の約 3 割を占め、次いで、300～499 人規模が 13,773 人（同 17.5%）、500～999 人規模が 12,311 人（同 15.6%）などとなっており、300 人以上規模が 49,279 人（同 62.6%）で全体の 6 割以上を占めている。

第 3 表 組合規模別労働組合数及び労働組合員数

規模	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	557	△7	98.8	100.0	78,723	△1,270	98.4	100.0
300人以上	67	△1	98.5	12.0	49,279	△490	99.0	62.6
1,000人以上	12	0	100.0	2.2	23,195	△255	98.9	29.5
500～999人	19	1	105.6	3.4	12,311	625	105.3	15.6
300～499人	36	△2	94.7	6.5	13,773	△860	94.1	17.5
299人以下	490	△6	98.8	88.0	29,444	△780	97.4	37.4
200～299人	30	△4	88.2	5.4	7,232	△980	88.1	9.2
100～199人	75	4	105.6	13.5	10,382	489	104.9	13.2
30～99人	164	5	103.1	29.4	9,403	△23	99.8	11.9
29人以下	221	△11	95.3	39.7	2,427	△266	90.1	3.1

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労働組合法」適用組合員数が 68,003 人（全体の 86.4%）と全体の約 9 割を占め、次いで、地方公務員法 8,515 人（同 10.8%）などとなっている。

第 4 表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	557	△7	98.8	100.0	78,723	△1,270	98.4	100.0
労働組合法	452	△6	98.7	81.1	68,003	△1,001	98.5	86.4
特定独立行政法人(行政 執行法人)等の労働関係 に関する法律	3	0	100.0	0.5	558	△7	98.8	0.7
地方公営企業労働関係法	17	1	106.3	3.1	778	△23	97.1	1.0
国家公務員法	27	△1	96.4	4.8	869	△39	95.7	1.1
地方公務員法	58	△1	98.3	10.4	8,515	△200	97.7	10.8

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

5 主要団体の状況

主要団体別の労働組合数をみると、連合愛媛（日本労働組合総連合会愛媛県連合会）が 273 組合（全体の 49.0%）、愛媛労連（愛媛地方労働組合連合会）が 111 組合（同 19.9%）となっている。

労働組合員数では、連合愛媛が 43,408 人（全体の 55.1%）、愛媛労連が 7,514 人（同 9.5%）となっている。

第 5 表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体	労 働 組 合 数				労 働 組 合 員 数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	557	△7	98.8	100.0	78,723	△1,270	98.4	100.0
連合愛媛	273	△4	98.6	49.0	43,408	△841	98.1	55.1
愛媛労連	111	3	102.8	19.9	7,514	△229	97.0	9.5
その他	173	△6	96.6	31.1	27,801	△200	99.3	35.3

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。